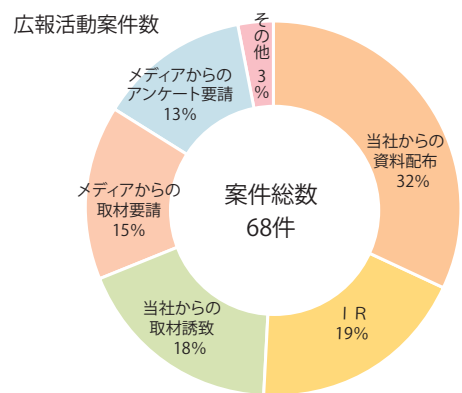


広報活動・情報開示

適時・適切な情報開示による信頼性の向上

2017年度は、当社からの取材誘致、資料配布、記者発表を中心とした取り組みを進めることによって、株主・投資家に向けた情報開示につながる広報活動を積極的に実施しました。

また、情報開示のため、ホームページを多く活用して、企業情報、保有技術情報、新聞掲載記事を迅速に発信するとともに、報告書や有価証券報告書などの投資判断に必要なIR情報の適時、適切な開示に努めています。特にホームページについては、年間150回以上の情報更新をタイムリーに行い、掲載内容の充実を図っています。このほかに、国内外の機関投資家・アナリストからの依頼で、13回の個別説明会を実施しました。



安定配当の維持と株主価値向上

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本としています。

また、企業体質の強化、将来に向けた研究開発、設備投資を行うための内部留保の充実も図ってまいります。

2017年度の期末配当金につきましては、2018年5月15日開催の取締役会において、1株当たり150円と決議し、実施しました。

今後とも、安定的、継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。当社は、株主の皆さまが株主総会議案の十分な検討期間を確保し、適切に議決権を行使することができるよう、定時株主総会の招集通知の早期発送に努め、招集通知発送前のWeb開示を行っています。

また、2018年度より「議決権電子行使プラットフォーム」に参加し、株主総会に出席できない株主を含む全ての株主が適切に議決権を行使することのできる環境の整備に努めています。



株主構成 (2018/3/31現在)

